

## 1. 日米株式と円/ドルの推移

&lt;日本株&gt;



&lt;米国株&gt;



&lt;円/ドル&gt;



(注)チャートは過去1年

	単位	2010/12/31	2011/8/31	2011/9/22	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,228.92	8,955.20	8,560.26	12,263.95	2008/9/22	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	11,577.51	11,613.53	10,733.83	12,876.00	2011/5/2	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	81.12	76.66	76.24	107.48	2008/9/22	75.95	2011/8/19

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

## 2. 日本株市場 先週の振り返り

**ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が払拭されない中、FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明文発表をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、大幅下落。**

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲303.90円（▲3.43%）、TOPIXが▲23,59ポイント（▲3.07%）とギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が払拭されない中、FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明文発表をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、大幅に下落する展開となりました。業種別（東証33業種）にみると、パルプ・紙、食料品、水産・農林業の3業種のみが上昇する一方、海運業、証券・商品先物取引業、鉱業など30業種が下落する展開となりました。連休明け20日の日本株市場は、前日、ギリシャのデフォルト懸念が払拭されない中、米大手格付け会社がイタリアの格付けを引下げたことなどから欧米株市場が下落したことや主要通貨に対して円高が進行したことを受けて、大きく下げて始まった後、終日軟調に推移しました。翌21日こそ、FOMCの声明文発表を控え様子見気分が強く概ね横這い圏で推移したものの、その晩発表されたFOMCの声明文において「世界的な金融市場の緊張を含め、経済見通しに対して著しい下振れリスクがある」といった文言が含まれていたことなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、米国株市場は急落する展開となりました。こうした中、週末22日の日本株市場も大きく下落して始まった後、終日軟調に推移し、日経平均は再び8,500円台まで下落しました。

## 3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	
9月27日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比)	7月	-0.06%
			S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前年比)	7月	-4.52%
			消費者信頼感指数	9月	44.5
		ドイツ	ドイツ・ギリシャ首脳会談(ベルリン)		
9月28日	Wed	米国	耐久財受注(前月比)	8月	4.1%
9月29日	Thu	ドイツ	ドイツ連邦議会(下院) EFSF(欧州金融安定基金)機能拡充案などの採決		
9月30日	Fri	日本	家計調査消費支出(前年比)	8月	-2.1%
			完全失業率	8月	4.7%
			全国消費者物価指数(除生鮮)(前年比)	8月	0.1%
			鉱工業生産(前月比)	8月	0.4%
		米国	シカゴ購買部協会景気指数	9月	56.5

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

## 4. 日本株市場 今週の見通し

**欧州債務危機や世界経済の減速懸念を背景とした投資家のリスク回避姿勢は強く、下値模索の展開を想定する。焦点は29日のドイツ連邦議会におけるEFSF（欧州金融安定基金）の機能拡充案の採決だが、万が一否決されるようであれば、日経平均は3月につけた取引時間中の安値である8,227円を割り込む可能性は高いと予想する。**

今週の日本株市場は、ギリシャ支援を中心とした欧州債務危機の先行き不透明感や世界経済の減速懸念を背景として投資家のリスク回避姿勢が強まっていることから、下値を模索する展開を想定しています。先週末の投信設定に絡んだ先物の買いの反動が予想されることが下押し要因と考えています。最大の焦点は29日のドイツ連邦議会（下院）におけるEFSF（欧州金融安定基金）の機能拡充案の採決ですが、万が一否決されるようであれば、日経平均は3月につけた取引時間中の安値である8,227円を割り込む可能性は高いと予想されます。ただ、逆にユーロ圏各国で同案の承認が得られた場合には、このところ増加傾向にある権利行使価格が8,000円の日経平均のプット（売り）オプションの買戻しから反発する局面も想定されます。経済指標では、米国で27日に発表されるS&P/ケース・シラー住宅価格指数、消費者信頼感指数、28日の耐久財受注、30日のシカゴ購買部協会景気指数、日本では30日の鉱工業生産が、政治・講演日程では、27日のドイツ・ギリシャ首脳会談が重要と考えています。